

14 基地問題に関する要請一覧 (平成25年1月～平成29年12月)

要請年月日	要請内容
平成25年(2013年)	
1.12	来沖した沖縄及び北方対策担当大臣に対し、オスプレイの配備見直しと普天間飛行場移設、米軍基地から派生する諸問題の解決を要請。
1.16	来沖した防衛大臣に対し、オスプレイの配備計画見直しなど米軍基地から派生する諸問題の解決等を要請。
2.16	来沖した外務大臣に対し、オスプレイの配備計画見直しなど米軍基地から派生する諸問題の解決等を要請。
5.29	第18航空団司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事、外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成25年5月28日に沖縄の東約70マイルの海上に嘉手納基地所属のF-15戦闘機が墜落した事故を受け、原因究明までの同機種の飛行中止、事故原因の徹底的な究明と早急な公表及び再発防止等を要請。
6.5	来沖した衆議院安全保障委員会に対し、普天間飛行場の県外移設及び危険性の除去など米軍基地から派生する諸問題の解決等を要請。
6.12	沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣及び内閣府特命担当大臣(沖縄担当)に対し、沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画及びオスプレイの普天間飛行場配備について要請。
7.24	渉外関係主要都道府県知事連絡協議会は、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、国土交通大臣、総務大臣、財務大臣、環境大臣、厚生労働大臣及び文部科学大臣に対し、基地の整理、縮小及び早期返還の促進、日米地位協定の改定及び国による財政的措置等の新設・拡充等を要請。
8.6	第18航空団司令官、在日米軍沖縄地域調整官、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成25年8月5日にキャンプ・ハンセン内で嘉手納基地所属のHH-60ヘリコプターが墜落した事故を受け、原因究明がされるまでの同機種の飛行中止、事故原因の徹底的な究明、早急な公表及び再発防止等を要請。
8.28	沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、在沖米国総領事及び在日米軍沖縄地域調整官に対し、基地から派生する諸問題の解決促進に加え、平成25年8月5日に嘉手納基地所属のHH-60ヘリコプターがキャンプ・ハンセン内で墜落した事故を受け、原因究明がされるまでの同機種の飛行中止、事故原因の徹底的な究明と早急な公表、再発防止及び地位協定の抜本的な見直し等を要請。
8.29	沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、外務大臣、防衛大臣、在日米国外交館臨時代理大使及び在日米軍司令官に対し、基地から派生する諸問題の解決促進に加え、平成25年8月5日にキャンプ・ハンセン内で嘉手納基地所属のHH-60ヘリコプターが墜落した事故を受け、原因究明までの同機種の飛行中止、事故原因の徹底的な究明と早急な公表、再発防止及び地位協定の抜本的な見直し等を要請。
8.30	沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)に対し、基地から派生する諸問題の解決促進に加え、平成25年8月5日にキャンプ・ハンセン内で嘉手納基地所属のHH-60ヘリコプターが墜落した事故を受け、原因究明までの同機種の飛行中止、事故原因の徹底的な究明と早急な公表、再発防止及び地位協定の抜本的な見直し等を要請。
平成26年(2014年)	
3.5	第18航空団司令官、在沖米国総領事、外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成26年3月4日に嘉手納基地所属のF-15戦闘機が沖縄本島北西80マイルの海上に風防を落下させた事故を受け、原因究明がされるまでの同機種の飛行停止、原因の早急な公表及び再発防止等を要請。
4.17	渉外関係主要都道府県知事連絡協議会は、内閣総理大臣、外務大臣、環境大臣及び防衛大臣に対し、在日米軍基地の環境の管理に関する政府間協定の締結に向けた着実な協議の実施、適時適切な情報提供及び地元自治体意見の十分な反映を要請。
8.1	渉外関係主要都道府県知事連絡協議会は、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、国土交通大臣、総務大臣、財務大臣、環境大臣、厚生労働大臣及び文部科学大臣に対し、基地の整理、縮小及び早期返還の促進、日米地位協定の改定及び国による財政的措置等の新設・拡充等を要請。
9.22	来沖した防衛大臣に対し、普天間飛行場の5年以内運用停止、早期返還など米軍基地から派生する諸問題の解決等を要請。
平成27年(2015年)	
2.4	沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、在日米軍沖縄地域調整官及び在沖米国総領事に対して、基地から派生する諸問題の解決促進について要請。
2.5	沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、駐日米国外交官、外務大臣及び防衛大臣に対して、基地から派生する諸問題の解決促進について要請。
2.6	沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣及び在日米軍司令官に対して、基地から派生する諸問題の解決促進について要請。
2.23	来沖した参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に対して、普天間飛行場の県外移設及び早期返還、危険性の除去及び米軍基地から派生する諸問題の解決等を要請。
7.30	渉外関係主要都道府県知事連絡協議会は、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、国土交通大臣、総務大臣、財務大臣、環境大臣、厚生労働大臣及び文部科学大臣に対し、基地の整理、縮小及び早期返還の促進、日米地位協定の改定及び国による財政的措置等の新設・拡充等を要請。
8.13	第10地域支援群司令官、外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成27年8月12日に米陸軍所属のHH-60ヘリコプターが米軍艦船への着艦に失敗した事故を受け、事故原因の究明と公表及び再発防止措置を含む一層の安全管理の徹底等に万全を期すよう要請。

平成28年(2016年)

- 3.3 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、在日米軍司令官に対し、基地から派生する諸問題の解決促進について要請。
- 3.4 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)及び駐日米国大使に対し、基地から派生する諸問題の解決促進について要請。
- 3.14 外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成28年3月13日に海軍兵が那覇市で起こした準強姦事件を受け、早急により一層の綱紀粛正及び人権教育の徹底を含め、再発防止に万全を期し、その措置内容を県民に公表するよう要請。
- 3.15 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、在日米軍沖縄地域調整官及び在沖米国総領事に対し、基地から派生する諸問題の解決促進に加え、平成28年3月13日に海軍兵が那覇市で起こした準強姦事件を受け、早急により一層の綱紀粛正及び人権教育の徹底を含め、再発防止に万全を期し、その措置内容を県民に公表するよう要請。
- 3.16 在日米軍沖縄地域調整官及び在沖米国総領事に対し、平成28年3月13日に海軍兵が那覇市で起こした準強姦事件を受け、早急により一層の綱紀粛正及び人権教育の徹底を含め、再発防止に万全を期し、その措置内容を県民に公表するよう要請。
- 5.24 外務大臣及び防衛大臣に対し、平成28年5月19日に米軍属が死体遺棄容疑で逮捕されたことについて抗議。
- 6.3 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会は、外務大臣、防衛大臣、駐日米国大使及び在日米軍司令官に対し、平成28年5月19日に米軍属が死体遺棄容疑で逮捕されたことを受け、米軍構成員のみならず軍属に対する実効性のある具体的な再発防止策の早急な策定と確実な実効、日米地位協定改定の速やかな着手及び米軍基地所在自治体の負担軽減を要請。
- 6.21 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、在日米軍司令官及び駐日米国大使に対し、平成28年6月9日に米軍属が強姦致死・殺人の容疑で再逮捕されたことについて抗議。
- 6.27 在日米軍沖縄地域調整官及び沖縄防衛局長に対し、平成28年6月26日に空軍軍属が沖縄市で起こした道路交通法違反事件を受け、より一層の綱紀粛正及び教育の徹底を含めた再発防止、その措置内容の県民への公表及び米軍人・軍属等の研修・教育について沖縄県と調整の上、改定するよう要請。
- 6.28 在沖米国総領事及び外務省特命全権大使(沖縄担当)に対し、平成28年6月26日に空軍軍属が沖縄市で起こした道路交通法違反事件を受け、より一層の綱紀粛正及び教育の徹底を含めた再発防止、その措置内容の県民への公表及び米軍人・軍属等の研修・教育について沖縄県と調整の上、改定するよう要請。
- 7.22 沖縄防衛局長に対し、北部訓練場ヘリ着陸帯移設工事の着手について抗議。
- 7.25 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会は、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、国土交通大臣、総務大臣、財務大臣、環境大臣、厚生労働大臣及び文部科学大臣に対し、基地の整理、縮小及び早期返還の促進、日米地位協定の改定及び国による財政的措置等の新設・拡充等を要請。
- 7.25 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会は、外務大臣及び防衛大臣に対し、米軍構成員等による事件等の再発防止及び日米地位協定の改定を要請。
- 8.9 来沖した沖縄及び北方対策担当大臣に対し、辺野古移設計画の断念、普天間飛行場の県外移設、早期返還、危険性の除去及び米軍基地から派生する諸問題の解決等について要請。
- 9.7 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、在日米軍沖縄地域調整官及び在沖米国総領事に対し、基地から派生する諸問題の解決促進について要請。
- 9.9 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、駐日米国大使及び在日米軍司令官に対し、基地から派生する諸問題の解決促進について要請。
- 9.23 第3海兵遠征軍司令官、外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成28年9月22日に沖縄の東方約100マイルの海上に海兵隊所属のAV-8攻撃機が墜落したことについて、原因究明がされるまでの同機種種の飛行中止、事故原因の徹底的な究明と早期の公表及び再発防止措置を含む安全管理の徹底等を要請。
- 9.24 来沖した防衛大臣に対し、辺野古移設計画の断念及び普天間飛行場の県外移設、早期返還及び危険性の除去、米軍基地から派生する諸問題の解決に加え、平成28年9月22日に沖縄の東方約100マイルの海上に海兵隊所属のAV-8攻撃機が墜落したことを受け、原因究明までの同機種種の飛行中止、事故原因の徹底的な究明と早期の公表及び再発防止措置を含む安全管理の徹底等を要請。
- 10.6 第3海兵遠征軍司令官、外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、AV-8攻撃機の飛行再開決定等について抗議。
- 11.9 来沖した自由民主党政務調査会長に対し、辺野古新基地建設移設の断念並びに普天間飛行場の県外移設、早期返還及び危険性の除去及び米軍基地から派生する諸問題の解決等について要請。
- 11.21 沖縄県知事、国頭村長及び東村長は、防衛大臣に対し、オスプレイの配備撤回及び北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設に伴う環境影響評価の再実施等を要請。
- 12.14 第3海兵遠征軍司令官、外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成28年12月13日にMV-22オスプレイが名護市東海岸沖合に墜落した事故を受け、オスプレイの直ちの飛行中止及び配備撤回を要請。
- 12.15 内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣及び内閣官房副長官に対し、平成28年12月13日にMV-22オスプレイが名護市東海岸沖合に墜落した事故を受け、オスプレイの直ちの飛行中止及び配備撤回を要請。
- 12.20 外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成28年12月19日に発表したMV-22オスプレイの飛行再開等について抗議し、直ちの飛行中止及び配備撤回を要請。
- 12.22 第3海兵遠征軍司令官に対し、MV-22オスプレイの飛行再開等について抗議し、直ちの飛行中止及び配備撤回を要請。
- 12.26 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会は、外務大臣、防衛大臣、駐日米国大使及び在日米軍司令官に対し、平成28年9月22日にAV-8攻撃機が沖縄県近海で墜落、平成28年12月7日にF/A-18戦闘攻撃機が高知県沖に墜落、12月13日にMV-22オスプレイが名護市東海岸沖合で墜落した事故などを受け、相次ぐ米軍航空機事故の再発防止の徹底等を要請。

平成29年(2017年)

1. 23 沖縄防衛局長及び外務省特命全権大使(沖縄担当)に対し、平成29年1月20日に発生した伊計島でのAH-1Zヘリコプターの不時着を受け、原因究明がされるまで同機種の飛行中止、事故原因の徹底した究明と早期の公表及び再発防止措置を含む一層の安全管理の徹底等を要請。
1. 24 第3海兵遠征軍司令官に対し、平成29年1月20日に発生した伊計島でのAH-1Zヘリコプターの不時着を受け、原因究明がされるまで同機種の飛行中止、事故原因の徹底した究明と早期の公表及び再発防止措置を含む一層の安全管理の徹底等を要請。
1. 31 南西航空混成団司令に対し、平成29年1月30日に発生した那覇空港におけるF-15戦闘機前脚の脱輪を受け、事故原因の究明及び安全管理の徹底及び実効性のある再発防止策を早急に講じること等を要請。
2. 9 内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣及び防衛大臣に対し、米軍機による事故等への新たな対応等について、政府、米軍及び沖縄県を構成員とする(仮称)米軍関係事件・事故対策協議会を設置するよう要請。
2. 26 来沖した外務大臣に対し、辺野古新基地建設の断念等過重な基地負担の軽減を要請。
4. 24 在日米軍沖縄地域調整官、外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練の実施について抗議し、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練を実施しないよう要請。
4. 26 第18航空団司令官及び在沖米国総領事に対し、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練の実施について抗議し、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練を実施しないよう要請。
5. 11 外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練の実施について抗議し、SACO合意の遵守徹底及び嘉手納飛行場で降下訓練を実施しないよう要請。
5. 12 第18航空団司令官及び在沖米国総領事に対し、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練の実施について抗議し、SACO合意の遵守徹底及び嘉手納飛行場で降下訓練を実施しないよう要請。
7. 7 防衛大臣及び外務大臣に対し、嘉手納飛行場の旧海軍駐機場における航空機の使用を禁止するとともに、嘉手納飛行場における降下訓練を実施しないことを米国と協議するよう要請。
8. 2 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会は、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、国土交通大臣、総務大臣、財務大臣、環境大臣、厚生労働大臣及び文部科学大臣に対し、基地の整理、縮小及び早期返還の促進、日米地位協定の改定及び国による財政的措置等の新設・拡充等を要請。
8. 7 外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成29年8月5日に発生したオーストラリア東海岸沖での普天間飛行場所属のMV-22オスプレイの墜落事故を受け、事故原因究明までのオスプレイの飛行中止、事故原因の早急な公表及び安全管理の徹底等に万全を期すことを要請。
8. 8 第3海兵遠征軍司令官に対し、平成29年8月5日に発生したオーストラリア東海岸沖での普天間飛行場所属のMV-22オスプレイの墜落事故を受け、事故原因究明までのオスプレイの飛行中止、事故原因の早急な公表及び安全管理の徹底等に万全を期すことを要請。
8. 14 来沖した防衛大臣に対し、辺野古新基地建設の断念等過重な基地負担の軽減を要請。
9. 11 防衛大臣及び駐日米国大使に対し、日米地位協定の見直しを要請。
9. 12 外務大臣及び内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)に対し、日米地位協定の見直しを要請。
9. 21 外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練の実施について抗議し、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練を実施しないよう要請。
9. 22 第18航空団司令官、外務大臣、防衛大臣及び駐日米国大使に対し、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練の実施について抗議し、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練を実施しないよう要請。
10. 2 外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成29年9月29日に新石垣空港で発生したMV-22オスプレイの緊急着陸を受け、原因究明までのオスプレイの飛行中止、原因の究明、再発防止と安全管理の徹底、措置内容の公表を要請。
10. 3 第3海兵遠征軍司令官に対し、平成29年9月29日に新石垣空港で発生したMV-22オスプレイの緊急着陸を受け、原因究明までのオスプレイの飛行中止、原因の究明、再発防止と安全管理の徹底、措置内容の公表を要請。
10. 12 沖縄防衛局長、外務省特命全権大使(沖縄担当)及び自由民主党政務調査会長に対し、平成29年10月11日に東村高江で発生した普天間飛行場所属のCH-53Eヘリコプターの不時着、炎上事故を受け、事故原因の徹底的な究明と早急な公表、実行性のある再発防止策が講じられるまでの同型機の飛行中止及び安全管理の徹底等を要請。
10. 13 内閣総理大臣、内閣官房長官(兼沖縄基地負担軽減担当大臣)、外務大臣、防衛大臣及び駐日米国大使に対し、平成29年10月11日に東村高江で発生した普天間飛行場所属のCH-53Eヘリコプターの不時着、炎上事故を受け、事故原因の徹底的な究明と早急な公表、実行性のある再発防止策が講じられるまでの同型機の飛行中止及び安全管理の徹底等を要請。
10. 18 外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、CH-53Eヘリコプターの飛行再開等について抗議し、県が要望している協議会を設置するよう要請。
10. 25 第3海兵遠征軍司令官に対し、平成29年10月11日に東村高江で発生した普天間飛行場所属のCH-53Eヘリコプターの不時着、炎上事故をめぐる米軍の一連の対応及び飛行再開等について抗議。
11. 20 在日米軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事、外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成29年11月19日に那覇市で発生した海兵隊員による飲酒運転交通死亡事故を受け、捜査機関への協力、ゲートチェックのあり方やリパティ制度の検証も含めた再発防止、綱紀粛正及び隊員教育に万全を期すことを要請。
12. 2 来沖した外務大臣に対し、辺野古新基地建設の断念等過重な基地負担の軽減等を要請。
12. 8 外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成29年12月7日に宜野湾市で発生した航空機からの部品落下と思われる事案を受け、原因の徹底的な究明と速やかな公表及び事実関係が判明するまでのCH-53Eヘリコプター等の飛行自粛を要請。
12. 13 第3海兵遠征軍司令官、在沖米国総領事、外務省特命全権大使(沖縄担当)及び沖縄防衛局長に対し、平成29年12月13日に宜野湾市で発生した普天間飛行場所属のCH-53Eヘリコプターからの部品落下事故を受け、全航空機の緊急総点検の実施とその間の米軍機の飛行中止、事故原因の徹底的な究明及びその速やかな公表、実行性のある再発防止措置の実施、航空機整備、安全管理体制の抜本的な見直し、普天間飛行場の緊急的な危険性除去及び5年以内

- 運用停止を要請。
12. 14 外務大臣、防衛大臣、駐日米国大使、自由民主党幹事長、自由民主党幹事長代理及び自由民主党幹事長代行に対し、平成29年12月13日に宜野湾市で発生した普天間飛行場所属のCH-53Eヘリコプターからの部品落下事故を受け、全航空機の緊急総点検の実施とその間の米軍機の飛行中止、事故原因の徹底的な究明及びその速やかな公表、実行性のある再発防止措置の実施、航空機整備、安全管理体制の抜本的な見直し、普天間飛行場の緊急的な危険性除去及び5年以内運用停止を要請。
12. 15 内閣総理大臣及び内閣官房長官（兼沖縄基地負担軽減担当大臣）に対し、平成29年12月13日に宜野湾市で発生した普天間飛行場所属のCH-53Eヘリコプターからの部品落下事故を受け、全航空機の緊急総点検の実施とその間の米軍機の飛行中止、事故原因の徹底的な究明及びその速やかな公表、実行性のある再発防止措置の実施、航空機整備、安全管理体制の抜本的な見直し、普天間飛行場の緊急的な危険性除去及び5年以内運用停止を要請。